

# 12 教育委員会

## 目 次

(1) 県立学校インターネット推進事業（継続）	489
(2) 県立高等学校端末購入補助事業（継続）	490
(3) 国際性に富む人材育成事業（継続）	491
(4) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）	494
(5) 首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）（継続）	495
(6) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）	496
(7) 学校給食費支援事業（新規）	497
(8) バス通学費等支援事業（継続）	498
(9) 県外進学大学生支援事業（継続）	500
(10) 中部地区特別支援学校整備事業（継続）	501
(11) 自立を目指す特別支援教育環境整備事業（継続）	502
(12) インクルーシブ教育システム整備事業（継続）	503
(13) 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業（新規）	504
(14) 教育課程等の改善充実事業費（継続）	506
(15) 教員アドバンス事業（継続）	508
(16) 離島高校生修学支援事業（継続）	510
(17) 複式学級教育環境改善事業（継続）	511
(18) 就学継続支援員配置事業（継続）	512
(19) 校内自立支援室事業（継続）	513
(20) スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）	514
(21) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）	515
(22) キャリア・ビルドアップ事業（継続）	517
(23) S D G s 達成のための教育推進事業（継続）	520
(24) 知の拠点パワーアップ事業（継続）	521
(25) 離島読書活動支援事業（継続）	523
(26) 離島読書活動充実事業（継続）	525
(27) 玉城青少年の家改築事業（継続）	526

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県立学校インターネット推進事業（継続）

事業期間：平成18年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立学校 インター ネット推 進事業	57,115	1 県立学校インターネット推進事業 ・1人1台端末を用いた授業の開始等、ICTの利活用が進む状況において、通信ネットワークの円滑な運用のため適切な改善策を講じ、通信の安定化を図る。	54,566	1 県立学校インターネット推進事業 ・インターネット通信経路の見直しにより通信安定化を図ったほか、通信サービスの一部を上位のものに切替え、多くの生徒がインターネットに同時接続できるよう改善に取り組んだ。	最終予算額 129,840 執行率 42.0% 翌年度繰越額 74,000 不用額 1,274

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県立学校インターネット推進事業

効果： インターネット活用による、教員の校務効率化と生徒の1人1台端末を活用した授業の展開等による学習環境の充実、高度情報化社会に対応した人材育成。

課題： 令和6年9月から県立学校全学年で1人1台端末を用いた授業を実施するため、今後の通信需要増加が見込まれることから、ネットワークの安定稼働のため、実証実験等を行っていくことを検討する。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県立高等学校端末購入補助事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒（保護者）の費用負担により1人1台端末環境を整備する。全ての生徒（保護者）の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立高等学校端末購入補助事業	188,745	1 県立高等学校端末購入補助事業 ・全ての生徒（保護者）の端末購入費用負担を軽減するため、購入費用のうち、15,000円を上限に補助する。	165,905	1 県立高等学校端末購入補助事業 ・県指定販売サイトにおいて購入した10,555人の支援を行うとともに、その他の方法で購入した507人も個別に対応することで、合計11,062人の支援を行った。	最終予算額 166,245 執行率 99.8% 不用額 340

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県立高等学校端末購入補助事業

効果： 本事業による補助金を活用し、令和5年度入学生の79%が端末を購入しており、低所得世帯貸出用端末の活用と併せて、1人1台端末環境が実現できている。

課題： 高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。また、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等の設備を拡充していく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：国際性に富む人材育成事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
国際性に 富む人材 育成事業	129,313		125,986		☆ 最終予算額 129,313 執行率 97.4% 不用額 3,327
	58,068	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 ・令和6年度派遣 生の募集・選考に 係る業務	56,138	1 国際性に富む 人材育成留学事 業 ・令和6年度派遣 生21名を選考(米 国10、フランス 3、イタリア3、 メキシコ1、アル ゼンチン1、フィ リピン1、台湾 2) ・令和5年度派遣 生 20名の派遣・滞在 に係る業務(米国 18、カナダ2)	最終予算額 58,068 不用額 1,930
	53,474	2 グローバル・ リーダー育成海 外短期研修事業	54,214	2 グローバル・ リーダー育成海 外短期研修事業	最終予算額 54,214 不用額

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ高等教育体験研修(モンタナ州：19日間：高校生20名、教員2名)</li> <li>・中国教育交流研修(上海市：13日間：高校生20名、教員2名)</li> <li>・専門高校生国外研修(オーストラリア：10～12日間：高校生24名、教員2名)</li> <li>・沖縄県高校生海外雄飛プログラム(ハワイ州：15日間：高校生20名、教員2名)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ高等教育体験研修(モンタナ州：18日間：高校生20名、教員2名)</li> <li>・中国教育交流研修(上海市：13日間：高校生15名、教員2名)</li> <li>・専門高校生国外研修(オーストラリア：10日間：高校生24名、教員2名)</li> <li>・沖縄県高校生海外雄飛プログラム(ハワイ州：15日間：高校生15名、教員2名)</li> </ul>	0	
17,771	3	<p>アジア高校生オンライン国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(沖縄県参加者)</li> </ul> <p>県内高校に在籍する1年生から3年生の生徒200名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(海外参加者)</li> </ul> <p>台湾、ネパール、ベトナム、フィリピン、インドネシア等、アジアの国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の高校に在籍する生徒200名</li> </ul>	15,634	3	<p>アジア高校生オンライン国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(沖縄県参加者)</li> </ul> <p>県内高校生230名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(海外参加者)</li> </ul> <p>111名(ネパール24、タイ35、インドネシア14、フィリピン13、台湾20、ベトナム5)</p>	最終予算額 17,031 不用額 1,397

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 国際性に富む人材育成留学事業

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。また、沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： 令和6年度派遣生の募集・選考時点で50名の派遣計画であったが、世界的な物価高騰や円安の影響等により21名の派遣となった。今後は派遣先国の拡大も含め、コロナ前の状態まで戻せるかが課題である。

(2) グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

効果： 高校生に海外短期研修を経験させることで、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りが図られている。また、海外での研修やホームステイでの交流等を通して、異文化に対する理解が深まり、長期留学への応募や海外大学等への進学に繋がっている生徒もいる。

課題： テロや感染症等の最新情報を外務省及び大使館等から常に入手し、受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う必要がある。また、ICT機器を活用して事前研修の充実を図るとともに、感染症等やその他の影響で海外派遣できない場合も想定し、オンライン等を活用した代替研修を検討する必要がある。

(3) アジア高校生オンライン国際交流事業

効果： 多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との交流による沖縄県高校生の国際感覚を醸成することができた。また、沖縄県高校生の外国語能力の向上が図られた。

課題： ポストコロナの中でのオンライン研修に対するニーズや非対面、非接触式の研修形式に対する魅力化が必要となっている。オンラインの利点や研修内容の魅力を効率的に伝えるため、より簡易で分かりやすい広報活動や手法が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進

重点施策事業名：「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
「琉球・ 沖縄の知 と心」国 際発信事 業	19,588	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業  (1) 移民資料の収 集  (2) 移民ルーツ調 査の実施  (3) 移民等沖縄関 係講演会の開催  (4) 移民等沖縄関 係企画展示の実施	18,212	1 「琉球・沖縄 の知と心」国際 発信事業  (1) 移民資料の収 集 386点  (2) 移民ルーツ調 査の実施 621件  (3) 移民等沖縄関 連講演会の開催 2回  (4) 移民等沖縄関 係企画展示の実施 3回	☆ 最終予算額 19,588 執行率 93.0% 不用額 1,376

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業

効果： 県内外の県系移民関係資料を386点収集し、移民ルーツ調査621件の実施、移民等沖縄関連講演会2回、移民等沖縄関係企画展示3回の開催を通して、琉球・沖縄の歴史・文化の継承、発展及び沖縄の魅力を発信する人材の育成が図られた。

また、事業の成果目標である展示・講演会（オンライン含む。）等の参加者（12,479人）は、目標値（3,100人）を大きく上回った。

課題： 移民開始より100年以上が経過し、沖縄との繋がりが薄れ、移民一世などが残した貴重な移民関係資料が廃棄や散逸の危機に瀕しており、現地での資料調査・収集を急ぐ必要がある。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

**重点施策事業名：**首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）（継続）

**事業期間：**令和4年度～令和13年度

**部課等名：**教育庁 文化財課

### 1 事業の目的・内容

首里城公園の景観を著しく損ね、経年劣化により危険度が増しつつある継世門櫓について、劣化部の修復工事を行うことで、首里城外郭部の景観を保全する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城跡 景観整備 事業	89,870	1 首里城跡景観 整備事業 ・南城郭石積み修 復工事 ・継世門櫓修復に 係る調整・基礎設 計委託 ・継世門櫓修復工 事	14,807	1 首里城跡景観 整備事業 ・南城郭石積み修 復工事 ・継世門櫓修復に 係る調査・基礎設 計委託 ・継世門櫓修復工 事	☆ 最終予算額 89,870 執行率 16.5% 翌年度繰越額 75,053 不用額 10

### 3 事業の効果/課題

**効果：** 令和8年度の完成を目指して行われている首里城正殿復元に先立ち、南城郭石積みの解体・積み直しや継世門櫓の修復保全を実施することで、首里城復興の気運が高まる。

南城郭石積みの解体・積み直しや、継世門櫓の修復保全を実施することで、首里城跡周辺住民や観光客への危険性を除去することができるのと同時に、往事の景観を体感することが可能となる。

**課題：** 当該事業は文化財の修復であることから、事業を円滑に進めるには公園管理者等だけでなく文化庁との綿密な協議が必要となる。また、文化財の修復工事に対応可能な業者が限定されているため、国（沖縄総合事務局）が現在進めている首里城正殿等復元工事と競合することがないよう、今後の事業計画を検討していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

重点施策事業名：琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：教育庁 文化財課

### 1 事業の目的・内容

琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境作り、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球王国 外交文書 等の編集 刊行及び デジタル 化事業	34,299	1 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 ・ 歴代宝案の校訂本・訳注本等の刊行及び交流関係史料のデジタル化・テキスト化。	29,186	1 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 ・ 『歴代宝案編集参考資料 24 琉球王国の外交文書一よみがえる『歴代宝案』』訳注本全15冊刊行記念シンポジウム報告集』を刊行した。また、琉球王国交流史デジタルアーカイブの拡充を図った。	☆ 最終予算額 34,299 執行率 85.1% 不用額 5,113

### 3 事業の効果/課題

(1) 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業

効果： 『歴代宝案編集参考資料 24 琉球王国の外交文書一よみがえる『歴代宝案』』『歴代宝案』訳注本全15冊刊行記念シンポジウム報告集』を刊行し、県内外の学校・大学・図書館等に配布・提供した。これにより、琉球史の基礎資料の普及に資することができた。  
また、交流史料のデジタル化・テキスト化も順調に行い、ウェブサイト「琉球王国交流史デジタルアーカイブ」へ公開し、国内外へ向けて発信することができた。

課題： 琉球王国交流史料の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるよう、デジタルアーカイブの公開資料の拡充など新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：学校給食費支援事業（新規）

事業期間：令和5年度～

部課等名：教育庁 保健体育課

### 1 事業の目的・内容

学校給食費の支援の在り方について、課題を整理するため、保護者等へ調査等を実施し、市町村と実施方法等について協議を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校給食 費支援事 業	5,388	1 学校給食費支 援事業 ・学校給食費の支 援の在り方につ いて、課題を整理 するため、保護者 等へ調査等を実施 する。 ・市町村と実施方 法等について協議 を行う。	1,722	1 学校給食費支 援事業 ・県内全ての小中 学校の児童生徒の 保護者等に対して 学校給食実態調査 を行い、実態の把 握を行った。 ・県外の先行事例 の導入プロセス、 市町村との意見交 換など現状把握を 行った。 ・学校給食費無償 化に向けた予算規 模や財源の在り方 等を含め、どのよ うな方法で導入が 可能か検討を行っ た。	最終予算額 5,388 執行率 32.0% 翌年度繰越額 0 不用額 3,666

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 学校給食費支援事業

効果： 県外の先行事例の導入プロセスや市町村の意見を把握するとともに、学校給食実態調査において保護者から給食費の無償化や軽減、平等な支援を希望する声が寄せられ、さらに、進学を控えた中学生のいる世帯が教育費への負担感が大きいことがわかった。

課題： 学校給食費無償化には、多額の財源が必要であることから、引き続き財源を検討するとともに、市町村の意見を踏まえた詳細な制度設計を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：バス通学費等支援事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全地域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援するとともに、令和5年度からは遠距離からの通学等で通学費の負担が大きい中間所得層までの生徒に対する支援を拡充する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス通学 費等支援 事業	456,372	1 バス通学費等 支援事業 (通学費無料 化) ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 にバス・モノレール 通学費を無料化 する。  (遠距離通学費 支援) ・令和5年度か ら、中間所得層 までの生徒の通 学費の一部補助 を開始する。	349,621	1 バス通学費等 支援事業 (通学費無料 化) ・住民税所得割非 課税世帯及び一定 の所得基準に満た ないひとり親家庭 の高校生等を対象 に、バス・モノレ ール通学費の無料 化を実施した。 ・支援対象者とし て国公立高校等の 生徒約4,600人を 認定した。 (遠距離通学費 支援) ・令和5年度か ら、中間所得層 までの生徒の通 学費の一部補助 を開始した。 ・支援対象者とし て国公立高校等の 生徒85人を認定し た。	☆ 最終予算額 431,372 執行率 81.0% 不用額 81,751

### 3 事業の効果/課題

(1) バス通学費等支援事業

効果： 通学費を支援することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。

課題： 支援を必要とする全ての生徒に対して、制度の周知徹底を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：県外進学大学生支援事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県外進学 大学生支 援事業	89,230	1 県外進学大学生支援事業 ・能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒等に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数： 122 人以内 ・給付額 入学支度金： 30 万円以内 月額奨学金： 月額 7 万円	81,880	1 県外進学大学生支援事業 ・県外難関大学等の令和 5 年度進学者 25 人に対し、入学支度金（30 万円以内）を給付するとともに、令和元年～令和 5 年度進学者 90 人に対し、月額奨学金（月額 7 万円）を給付した。	最終予算額 89,230 執行率 91.8% 不用額 7,350

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 県外進学大学生支援事業

効果： 事業開始の平成 28 年度以降、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な学生 194 人の進学を支援することができた。

本事業を継続的に実施していくことで、高等学校等生徒の難関大学等への進学が促進され、本県の大学等進学率の改善及びグローバル人材の育成について期待できる。

課題： 令和 2 年度から開始した国の修学支援新制度との棲み分けを図り、県の支援が有利となる生徒を支援できるようにする必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：中部地区特別支援学校整備事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和9年度

部 課 等 名：教育庁 施設課

### 1 事業の目的・内容

中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
中部地区 特別支援 学校整備 事業	85,770	1 中部地区特別 支援学校整備 事業 (1)施設整備補助 事業（交付金・超 過負担） ・基本設計	80,893	1 中部地区特別 支援学校整備 事業 (1)施設整備補助 事業（交付金・超 過負担） ・基本設計	最終予算額 85,770 執行率 94.3% 不用額 4,877

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 中部地区特別支援学校整備事業

効果： 中部地区に新たな特別支援学校を設置することにより、中部地区特別支援学校の過密化が解消され、児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。

課題： 特別支援学校の児童生徒数は、増加傾向にあり、美咲特別支援学校等の過密化を解消し、早期に教育環境の充実を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：自立を目指す特別支援教育環境整備事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自立を目指す特別支援教育環境整備事業	19,570	1 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 ・就労支援コーディネーターを配置し、学校巡回22校への、企業開拓、就業体験、職業相談、環境整備への助言や雇用契約の際の助言、定着支援等の人的支援を行う。 ・物的支援としては、職業能力育成のための環境整備を行い、具体物を用いた授業実践を行う。	18,973	1 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 ・就労支援コーディネーターを配置し、企業開拓、就業体験、職業相談、環境整備への助言や雇用契約の際の助言、定着支援等の人的支援を実施した。 ・物的支援としては、職業能力育成のための環境整備を行い、具体物を用いた授業実践を行った。	☆ 最終予算額 19,570 執行率 96.9% 不用額 597

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 自立を目指す特別支援教育環境整備事業

効果： コーディネーター配置による障害の種類・程度に応じたきめ細かな対応や、整備備品を活用した教育環境の提供により、特別支援学校の生徒の就労を支援することができた。

課題： 県立特別支援学校の生徒数は増加傾向が続いており、継続して事業を実施する必要がある。また、就労後の定着率を高めるため、引き続き、企業と生徒のマッチングの強化や、就労に関連した資格取得に必要な備品の整備、新たな就業先の開拓に向けた取組等を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：インクルーシブ教育システム整備事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人事育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
インクルーシブ教育システム整備事業	6,070	1 インクルーシブ教育システム整備事業 (1)実践推進研修 全教職員の特別支援教育に係る指導支援の改善・充実を図る。 (2)人材育成研修 特別支援教育コーディネーター等の専門性向上を図る。 (3)学校支援事業 相談員等の派遣や市町村特別支援教育担当者の支援を行う。	4,833	1 インクルーシブ教育システム整備事業 (1)実践推進研修 参加者 1,284名  (2)人材育成研修 参加者 3,047名  (3)学校支援事業 ・相談員等派遣 97回 ・協議会開催 14回	最終予算額 6,252 執行率 77.3% 不用額 1,419

### 3 事業の効果/課題

#### (1) インクルーシブ教育システム整備事業

効果： 県内の全公立学校管理職等に対し特別支援教育及びインクルーシブ教育システムに係る研修を実施することで、特別支援教育に係る資質の向上と、各学校における校内支援体制整備の充実に繋げることができた。

課題： 特別支援学級や通級指導教室の増加に伴い、特別支援教育に係る教員の資質の向上が今後も必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業（新規）

事業期間：令和5年度～

部 課 等 名：教育庁 働き方改革推進課

### 1 事業の目的・内容

教職員のメンタルヘルス対策は喫緊の課題であり、休職に至る原因分析と、労安体制整備が遅れている市町村にメンタルヘルス相談窓口設置、理解を深めるためのメンタルヘルスに関する研修会実施を委託する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
公立学校 教職員メ ンタルヘ ルス対策 に関する 調査研究 事業	20,000	1 市町村立学校に 関するメンタルヘ ルス対策の取組 ・那覇市立小中学校 教員を対象としたモ デル事業の実施 ① I C Tや専門的人 材を活用した相談窓 口の設置、研修の実 施、復職の支援 ②メンタル不調の要 因等に関する調査分 析  2 県立学校に関す るメンタルヘルス 対策の取組 ・メンタルヘルスに 関する研修会の実施 ・学校訪問及び I C Tを活用した相談対 応 ・精神疾患による病 気休職に関する調査	15,647	1 市町村立学校に 関するメンタルヘ ルス対策の取組 ・那覇市立小中学校 教員を対象としたモ デル事業の実施 ① I C Tや専門的人 材を活用した相談窓 口の設置、研修の実 施、復職の支援 ②メンタル不調の要 因等に関する調査分 析  2 県立学校に関す るメンタルヘルス 対策の取組 ・メンタルヘルスに 関する研修会の実施 ・学校訪問及び I C Tを活用した相談対 応 ・精神疾患による病 気休職に関する調査	最終予算額 19,405 執行率 80.6% 不用額 3,758

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業

効果： ICTや保健師等の専門的人材を活用した取組については、研修後アンケートの結果や復職支援の取組については評価が高く、一定の有効性が確認できた。

アンケート等の調査・分析により、メンタルヘルス不調になったことがある教員は6割を超え、そのうち、要因は職場にあると感じている教員の割合は7割近くに上がることから、メンタルヘルス対策としても業務や職場環境の改善が必要であること、約2割の教員が「同僚、上司に相談できる環境とは感じていない」という結果が得られており、全ての教職員が相談できる体制の整備と相談の重要性に関する理解啓発が必要であること、休職者は40代・50代が多いものの、30代の年代から幅広い年代で見られるため、若いうちからメンタルヘルスに関する正しい知識と理解に基づき適切なセルフケアが行えるよう理解啓発が必要であること、鍋蓋型組織と言われる学校では校長や教頭等の数少ない管理職で全ての職員のメンタルヘルスケアを行わざるを得ない実情があるため、その組織特性を踏まえたメンタルヘルス対策の検討が必要であること、等の視点が得られた。

課題： 事業や取組の存在自体が教員に十分に知られておらず相談や研修などの活用実績が十分ではなかった。活用実績が十分ではなかった要因の一つとして、教職員全体としてメンタルヘルスに関する知識や理解が不十分なのではないかと考えられる点もあり、教職員の理解啓発が必要である。

那覇市の教育委員会事務局に、教職員のメンタルヘルスを担当する保健師などの専門職が配置されていないため、事業の取組内容に関する専門的かつ迅速な分析や対応ができなかった。

### 4 その他

那覇市教育委員会における教職員のメンタルヘルスを担当する専門職について、令和6年度から保健師が1名配置された。

那覇市教育委員会と連携し、当該保健師の専門的知見を活かしながら、令和5年度の成果と課題等を踏まえ、取組を充実・深化させるため、引き続き、令和6年度の公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業に取り組む。

また、令和6年3月に策定された沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」で示されるとおり、市町村教育委員会と連携・協働し、全県的に、令和6～8年度の3年間で働き方改革とメンタルヘルス対策の取組を一体的に推進する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：教育課程等の改善充実事業費（継続）

事業期間：平成5年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育課程 等の改善 充実事業 費	73,797	1 教育課程等の 改善充実事業 (1) 高等学校教育 課程研究事業  (2) 研究指定校及 び教科指定校  (3) 「総合的な探 究の時間」推進事 業  (4) 学校図書充実 事業  (5) 授業改善推進 事業及び新たな学	67,741	1 教育課程等の 改善充実事業 (1) 教育課程研修 会（悉皆研修）を 実施した。 (2) 研究指定校を 指定し、学力向上 推進（カリキュラ ム・マネジメン ト）、環境教育、 進路指導、国際理 解教育、特別支援 教育等の領域で実 践研究を実施し た。 ・研究指定校 10 校 (3) 各県立高等学 校における探究的 な活動を充実さ せ、「生きる力」 の育成を図った。 (4) 各県立高等学 校における蔵書数 を増加し、教育活 動の充実を図っ た。 (5) 推進校及び教 科研究員を指定	最終予算額 72,168 執行率 93.9% 不用額 4,427

		び拠点校事業		し、単元開発、研究授業等を実施した。 ・推進校 6 校、26 人 ・個人応募 4 校、6 人 ・連絡協議会 3 回 ・研究授業の実施	
--	--	--------	--	--	--

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 教育課程等の改善充実事業

効果： 教育課程研修会や研究指定校の研究及び発表会、授業改善推進事業における公開研究授業の実施等により、授業改善及び教員の指導力向上が図られている。また、総合的な探究の時間においては教科等横断的で探究的な学習が実施されている。さらに、計画的に学校図書館の充実が図られ、「学習センター」「読書センター」「情報センター」としての機能が充実し、学習指導に活用されている。

課題： 令和4年度から年次進行で施行されている学習指導要領の円滑で確実な実施に向け、各学校のカリキュラム・マネジメントにもとづく特色ある教育課程の編成を行っていく必要がある。また、研究指定校での組織的研究や教職員個々に向けた実践的な研修を通して、更に各教員の授業力向上を図り、授業改善を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：教員アドバンス事業（継続）

事業期間：平成4年度～

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

1 事業の目的・内容

児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や、小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
教員アドバンス事業	7,697	1 教員アドバンス事業 (1)授業力アップ研究会（中学校国語, 数学, 英語）3教科×2回×6地区 (2)算数・数学小中連携合同研究会（小学校算数, 中学校数学）1回×6地区 (3)魅力ある学校づくり研修会（各小中学校にてオンデマンド研修）	3,457	1 教員アドバンス事業 (1)授業力アップ研究会の実施（全36回） (2)小中連携合同研究会の実施（全6回） (3)魅力ある学校づくり研修会の実施（全小中学校にてオンデマンド研修） ・事後アンケートでは、「研修会の内容が授業改善に繋がっている」 「講話は授業改善に役立った」との回答が98%であった。	☆ 最終予算額 7,697 執行率 44.9% 不用額 4,240

効果： 令和5年度は、国立教育政策研究所より調査官を招へいした授業力アップ研究会（理論研究、公開授業）、算数・数学小中連携合同研究会（公開授業、協議、ワークショップ等）、魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）を実施したことで、教師の授業改善と学校改善への意識が促進された。

また、児童生徒を対象にした、授業の理解度に係る質問調査項目「授業の内容はよくわかりますか」から、次の結果が明らかとなった。

※「当てはまる」「どちらかという当てはまる」と回答した児童生徒の割合（R3～R5を比較、英語はH31とR5で実施した結果を比較）

ア 小学校国語及び算数において、全国との差違が縮まっている。

国語〔R3：-2.6 R4：-3.6 R5：-1.1〕

算数〔R3：-2.1 R4：-3.5 R5：-2.9〕

イ 中学校数学及び英語において、全国との差違が縮まっている。

数学〔R3：-4.5 R4：-1.8 R5：-1.1〕

英語〔H31：-5.6 R5：-2.8〕

課題： 小学校においても、国立教育政策研究所学力調査官を招へいした研修会を実施し、授業改善を促進していく必要がある。また、研修内容について、より広く波及していく必要があるため、研修実施方法について検討が必要である。

#### 4 その他

児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成のため、引き続き、教員の指導力向上のための取組は不可欠である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：離島高校生修学支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：教育庁 教育支援課

### 1 事業の目的・内容

高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学（帰省）に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島高校生修学支援事業	26,753	1 離島高校生修学支援事業 ・高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。	23,434	1 離島高校生修学支援事業 ・高校未設置の離島出身の高校生450人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	最終予算額 26,753 執行率 87.5% 不用額 3,319

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島高校生修学支援事業

効果： 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成に繋がった。

課題： 補助対象経費の拡充について国に要望しているが、実現に至っておらず、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：複式学級教育環境改善事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和7年度

部課等名：教育庁 学校人事課

### 1 事業の目的・内容

複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
複式学級 教育環境 改善事業	23,809	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有す る離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣する。  ・全国へき地教育 研究大会及び九州 地区へき地教育研 究大会へ教員を派 遣し、複式学級の 指導の質の向上を 図る。	17,843	1 複式学級教育 環境改善事業 ・複式学級を有す る離島の小学校 へ、担任の補助業 務を行う非常勤講 師を派遣した。 (13校23学級に 派遣) ・全国へき地教育 研究大会及び九州 地区へき地教育研 究大会へ4名の教 員を派遣した。	☆ 最終予算額 23,809 執行率 74.9% 不用額 5,966

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 複式学級教育環境改善事業

効果： 非常勤講師が派遣されたことで、授業時間内で児童の疑問、質問に対応できるようになり、無理のない進度で各学年の学習内容に応じたきめ細かな指導が実現し、公平な教育機会の確保が図られた。

へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級指導の質の向上が図れた。

課題： 非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が課題となっている。

**基本項目：**沖縄らしい優しい社会の構築

**実施項目：**教育振興

**重点施策事業名：**就学継続支援員配置事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～

**部課等名：**教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就学継続 支援員配 置事業	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・臨床心理士及び 社会福祉士等を41 校48課程・支援 センターへ配置。  ・就学継続支援員 に対する研修を実 施。  ・教職員に対する 校内研修を実施。	56,269	1 就学継続支援 員配置事業 ・県立高校43校 50課程・支援セン ターへ臨床心理士 及び社会福祉士等 を各1名派遣。 ・カウンセリング 等を実施した生徒 は延べ4,305人。 ・教職員・保護者 等の相談延べ件数 4,445件。 ・各校の状況に応 じて、ケース会議 等を随時行った。	☆ 最終予算額 56,269 執行率 100%

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 就学継続支援員配置事業

効果： 不登校が懸念される生徒へカウンセリング等を実施した結果、85.2%の生徒が就学について改善し、学校における教育相談の充実が図られた。

課題： 離島・北部地区における配置について、有資格者の人材確保が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：校内自立支援室事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：教育庁 義務教育課

### 1 事業の目的・内容

不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
校内自立 支援室事 業	149,301	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援員 の配置（市町村委 託事業）。	128,292	1 校内自立支援 室事業 ・校内自立支援室 の設置及び支援員 の配置（市町村委 託事業）。 【実績】 ・12市町村 43校 に支援員を配置。 ・支援実人数 472人	☆ 最終予算額 134,419 執行率 95.4% 不用額 6,127

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 校内自立支援室事業

効果： 令和5年度は、12市町村43校に支援員を配置し、校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒472人に対して学習支援等を実施した。支援をした児童生徒の中には、教室復帰や登校復帰等につながる事例もあった。

課題： 各学校によって不登校児童生徒への支援内容や保護者との相談体制に課題があることから、校内自立支援室の効果的な事例等の情報収集を行い県内へ波及させる必要がある。

### 4 その他

不登校児童生徒数は、全国と同様に本県でも増加傾向にあることから、その支援は今後、より一層必要になると考えられる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：スクールカウンセラー配置事業（県立）（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：教育庁 県立学校教育課

### 1 事業の目的・内容

不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スクール カウンセ ラー配置 事業（県 立）	35,187	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラーを全校（59 校）に配置。 ・いじめ、不登 校、問題行動等の 発生の未然防止、 早期解決を目指 し、生徒・保護者 ・教職員等への教 育相談を実施。 ・校内研修の充実	34,146	1 スクールカウ ンセラー配置事 業（県立） ・スクールカウ ンセラー42名を59 校へ配置。 ・教育相談件数 4,730件 （内訳） 生徒：3,568件 保護者・教員等 ：1,162件  ・教育相談に関す る校内研修会 33回実施 延べ参加教員数 1,263名	最終予算額 35,077 執行率 97.3% 不用額 931

### 3 事業の効果/課題

#### (1) スクールカウンセラー配置事業（県立）

効果：学校の教育相談担当教諭では対応が難しい事例に対してもスクールカウンセラーが専門的な立場から助言を行うなど、学校における支援体制の充実につながった。

課題：本事業においても「公認心理士」の有資格者の配置が進んでいるが、離島・北部地区の人材確保が課題である。  
年間の相談時間について、各校から時間増の要望が多いため、今後の配置時間調整及び予算確保が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：学校・家庭・地域の連携協力推進事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

1 事業の目的・内容

学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	73,040		71,169		最終予算額 73,040 執行率 97.4% 不用額 1,871
	44,724	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）を整備し、様々な活動を行う。	45,837	1 地域学校協働活動推進事業 ・地域と学校をつなぐコーディネーターを配置し、学校と地域が連携・協働して子ども達の成長を支える体制（協働本部）整備し、様々な活動を行った。 ・21市町村 94本部	最終予算額 47,350 不用額 1,513
	25,692	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学	24,318	2 放課後子ども教室推進事業 ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子ども達の学	最終予算額 24,488 不用額 170

		習・交流・体験活動等を行う。		習・交流・体験活動等を行った。 ・ 19 市町村 ・ 125 教室	
	2,624	3 家庭教育支援事業 ・ 地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行う。	1,014	3 家庭教育支援事業 ・ 地域全体で支援体制を構築し、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動を行った。 ・ 6 市町村	最終予算額 1,202 不用額 188

### 3 事業の効果/課題

(1) 地域学校協働活動推進事業

効果： 21 市町村 94 本部 251 校において事業が展開され、延べ 15 万 1 千人のボランティアが参加し、様々な活動が行われた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(2) 放課後子ども教室推進事業

効果： 19 市町村 125 教室が開催され、大人と子ども合わせて延べ 14 万 9 千人（大人 3 万 2 千人、子ども 11 万 7 千人）が参加し、多くの子どもたちが、放課後の時間を有意義に安全・安心に過ごすことができた。

課題： 未実施地区への事業拡大。ボランティア等人材の確保及び育成。

(3) 家庭教育支援事業

効果： 6 市町村において「家庭教育支援チーム」による、家庭教育に関する学習機会の提供や子育て相談等の支援活動が展開された。

課題： 未実施地区への事業拡大。子育て経験者等の地域人材の発掘及び育成。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：キャリア・ビルドアップ事業（継続）

事業期間：平成4年度～令和13年度

部課等名：教育庁 県立学校教育課

1 事業の目的・内容

早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率（就職内定率、大学等進学率含む）を向上させる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
キャリア ・ビルド アップ事 業	303,768		295,177		☆ 最終予算額 303,768 執行率 97.2% 不用額 8,591
	9,772	1 キャリア教育 推進事業 ・進路未定者に対 するキャリア形成 支援（全校30 校）	9,775	1 キャリア教育 推進事業 ・キャリアコンサル タントを24校 へ派遣し、各校の 課題に応じた支援 を行った。	最終予算額 9,775 不用額 0
	189,406	2 就職活動キッ クオフ推進事業 ・県立高校への就 職支援員の配置 （50名） ・2年生就職希望 者対象研修（県内 6地区300名） ・1・2年生対象 就職ガイダンス （30校） ・就職内定者向け	180,780	2 就職活動キッ クオフ推進事業 ・県立高校41校 に50名の就職支 援員を配置した。 ・県内6地区で 250名が参加し た。 ・各校の要望に応 じたガイダンス等 を22校で実施し た。 ・県内5地区で	最終予算額 189,114 不用額 8,334

		研修（県内 6 地区 240 名） ・指導担当者向け 研修（3 回）		175 名が参加し た。 ・全県立高校の就 職指導担当者対象 に 3 回実施した。	
	76,204	3 進学エンカレ ッジ推進事業 ・生徒資質・能力 向上プログラムへ の派遣（1 年 240 名、2 年 240 名）	76,493	3 進学エンカレ ッジ推進事業 ・1 年生 228 名を 全国 2 地区、2 年 生 247 名を全国 6 地区の大学・企業 等へ派遣した。	最終予算額 76,493 不用額 0
	28,386	4 高度人材育成 事業 ・高度人材育成イ ンターンシップ （100 名） ・専門高校の地域 連携推進を目的と したコーディネー ターの配置（3 名）	28,129	4 高度人材育成 事業 ・県内 32 事業所 にて 95 名が参加 した。 ・専門高校 3 校に 3 名のコーディネ ーターを配置し、 各地域の関係機関 との連携・協働体 制の構築を推進し た。	最終予算額 28,386 不用額 257

### 3 事業の効果/課題

#### (1) キャリア教育推進事業

効果： 講演会やグループワーク、個別面談等を通して、進路活動の早期化を促し、進路未決定率の改善を図ることができた。また、1 年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒も増えた。

課題： 各校におけるキャリア教育の体系的な取組及び 1 年生の早期の段階からのキャリア形成のための取組を充実させ、3 年生での主体的な進路活動へと推進させる必要がある。また、各学校における「キャリア・パスポート」の効果的な活用に向け、活用の意義を理解するための支援が必要である。

#### (2) 就職活動キックオフ推進事業

効果： 参集型研修や講師派遣型研修、就職支援員の配置等により就職活動が推進された。参集型での研修は、生徒同士の交流を通して、就職活動に対する意欲の向上が見られた。就職支援員の配置により、県内外において生徒の就職活動が円滑に遂行できた。

課題： 沖縄労働局の発表では、令和 6 年 3 月卒業生の 3 月末時点の就職内定率は、前年度を 1.4 ポイント下回る 96.8%となった。早期の就職活動への取組を促すため、2 年生の就職希望者対象の研修や 1・2 年生向けの就職ガイダンスの実施方法及び内容の充実・改善に努める必要がある。

(3) 進学エンカレッジ推進事業

効果： 県外研修を主とした事前・事後研修、学習会等の実施により、県外国  
公立大学等への進学意識の向上を図ることができた。県内外国公立大学  
等への進学者数は増加傾向にあり、また、大学等進学率の改善も実現し  
ている。

課題： 派遣生徒の選考及び研修を実施するに当たり、参集型、I C Tを活用  
したオンライン型のそれぞれの有用性を活かした取組が必要である。ま  
た、事業へ参加する生徒やその生徒に関わる教諭及び派遣生徒の保護者  
に対して、事業目的やねらいの理解に、より一層努める必要がある。

(4) 高度人材育成事業

効果： インターンシップ参加者全員が、卒業後の進学・就職目的を具体化す  
るなど、進路意識を向上させた。

地域連携推進研究校3校において、学校との連携・協力体制構築に参  
加希望又は興味のある各関係機関に対する説明及び意見交換の機会を設  
定し、体制構築の土台作りを推進した。

課題： 高度人材育成インターンシップに参加希望の生徒が、希望する職種・  
事業所での就業体験に参加できないケースがあるため、生徒の希望する  
職種・事業所を事前に把握し、早期に開拓を行う必要がある。

地域連携の体制構築により、関係機関等と連携した取組を実施する目  
的について、各校における全教職員の共通理解を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：SDGs 達成のための教育推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

SDGs 達成の担い手を育む多様な教育活動（ESD）を支援し、担い手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs 研究指定校を設置する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs 達成のための教育 推進事業	2,354	1 SDGs 達成 のための教育推 進事業 (1) ESD・SD Gs 研修会  (2) 研究指定校設 置  (3) 普及・啓発に 係る取組	1,186	1 SDGs 達成 のための教育推 進事業 (1) ESD・SD Gs 研修会 ・法定研修会5 回、教育関係者向 け3回実施した。 (2) 研究指定校設 置 ・小中学校4校、 高校に2校設置し た。 (3) 普及・啓発に 係る取組 ・沖縄県教育委員 会HPに研究報告 書を掲載した。	最終予算額 2,354 執行率 50.4% 不用額 1,168

### 3 事業の効果/課題

#### (1) SDGs 達成のための教育推進事業

効果： 法定研修会や研究指定校の研修会を通して、持続可能な開発のための教育活動（ESD）の担い手に必要な資質・能力の向上を図ることができた。

沖縄県教育委員会ホームページに指定校の報告書を掲載することにより、「ESD」や「SDGs」の視点を意識した授業実践を推進することができた。

課題： SDGs を意識した授業実践は広がりつつあるが、更にSDGs 達成のための教育の実践校を増やし、2030年のSDGs 達成目標に向けて意識を高める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：知の拠点パワーアップ事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
知の拠点 パワーア ップ事業	46,278	1 知の拠点パ ワーアッ プ事業 ・ 課題解決等 図 書、雑誌等の購入 蔵書の充実  ・ 貴重資料の修 復、複製作成等郷 土資料の保存機能 の充実 ・ 調査相談（レフ ァレンス）サービ ス等の強化 ・ 資料の受入、資 料整理等の強化  ・ その他、図書館 機能の高度化、デ ジタル化等	44,032	1 知の拠点パ ワーアッ プ事業 ・ 課題解決、郷土 資料等図書 6,202 冊、雑誌 162 タイトル、新 聞 23 紙他購入 ・ 貴重資料の修復 2 点、複製 2 点  ・ 図書館サービス 奉仕員（司書）4 名の採用 ・ 資料受入及び資 料整理等に係る事 務補助員 4 名の採 用 ・ オンラインデー タベース 6 件の利 用者提供等	最終予算額 46,278 執行率 95.1% 不用額 2,246

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 知の拠点パワーアップ事業

効果： 図書 6,202 冊、雑誌 162 タイトル、新聞 23 紙などを購入することで、県民の多様な情報ニーズ、課題解決の手助けとなる資料を更に充実させることができた。また、劣化した貴重資料等を 2 点修復し、2 点複製を作成することにより、郷土資料の保存・充実を図ることができた。利用者への調査相談サービスや、国立国会図書館が運営するレファレン

ス協同データベースへのデータ登録などを通して、琉球・沖縄関係資料の中核的図書館として質の高い情報提供を行った。貴重資料デジタル書庫の運用、各種データベースの提供等により、県民等の様々な情報ニーズ、多様な学習への支援機能を充実させることができた。

課題： 利用者が図書館に求める機能が多様化・高度化している現状を踏まえ、障害者等に対応した資料、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を広範囲な分野で収集する必要がある。

また、レファレンス機能の更なる向上を目指し、所蔵資料及び情報の体系的整理や職員のスキルアップ等を推進していく必要がある。

その他、本県の中核図書館として必要十分な図書館サービスを提供するため、今後とも県民のニーズに対応可能な体制を整える必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：離島読書活動支援事業（継続）

事業期間：平成 22 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動支援 事業	11,876	1 離島読書活動 支援事業 ・移動図書館の開 催  ・移動図書館の開 催と合わせての読 み聞かせ講座、講 演会等の開催 ・一括貸出の実施  ・協力貸出の実施	10,297	1 離島読書活動 支援事業 ・移動図書館を 16 回開催し、741 人 に対し、4,205 冊 の本を貸し出し た。 ・外部機関と連携 したワークショップ 等を 14 回開催し た。 ・259 件、37,895 冊 の一括貸出を行っ た。(図書館未設 置離島町村 112 件 11,070 冊) ・404 件、1,727 冊 の協力貸出を行っ た。	最終予算額 11,876 執行率 86.7% 不用額 1,579

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島読書活動支援事業

効果： 移動図書館 4,205 冊、一括貸出 37,895 冊、協力貸出 1,727 冊の図書  
の貸出が行われた。移動図書館等により、図書館未設置町村等の地域住  
民に対して身近なところで図書を借りることができる機会の提供とな  
り、読書環境の格差を改善することができた。

また、外部機関と連携したワークショップ等を 14 回開催し、図書に親しむ機会の提供や読書の重要性について再認識する機会を提供することができた。

一括貸出については、新規の団体登録が 26 団体増加し、県内の読書環境の改善が図られた。

課題： 年度途中から移動図書館の開催日程を図書館未設置町村等教育委員会と調整した際、日程が合わず、開催できない事例があったため、前年度から開催日程の調整を行っておく必要がある。

また、移動図書館が開催されない場合の代替措置として、一括貸出を利用し、当該町村教育委員会が主体となって運営する読書イベントを開催できるよう連携を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：離島読書活動充実事業（継続）

事業期間：平成 27 年度～

部 課 等 名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

図書館未設置の離島 10 町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の数増を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
離島読書 活動充実 事業	16,024	1 離島読書活動 充実事業 ・ 館外協力室用 (移動図書館、一 括貸出) 図書の購 入 ・ 読書活動推進の ための講演会開催	15,836	1 離島読書活動 充実事業 ・ 館外協力室用図 書 3,468 冊、電子 書籍 217 冊を購 入した。 ・ 読書活動推進の ため、講演会を 2 回開催した。	☆ 最終予算額 16,024 執行率 98.8% 不用額 188

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島読書活動充実事業

効果： 離島図書館未設置町村等の地域住民に対する移動図書館及び一括貸出に使用する館外協力用図書 3,468 冊を購入するとともに、図書館未設置離島用電子書籍 217 冊を購入することで離島図書館未設置町村等の読書環境の格差改善に向けて体制を整えることができた。

また、大学教授を招へいし、講演会を開催することにより、参加者へ読書の重要性について再認識させるなど、読書活動の普及啓発を行うことができた。

課題： 読書環境の格差改善を図り、読書習慣を更に定着させるため、今後も引き続きアンケート等を活用し住民のニーズに合うような図書及び電子書籍を継続的に購入する。また、図書館未設置離島用電子書籍サービスの周知を更に図る必要がある。

また、地域の読書活動の拠点となる可能性がある施設を訪問し地域の読書環境整備の支援を行うと同時に、図書館等設置に向けて図書館未設置町村等と連携し地域主体の図書館サービスにつなげる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育振興

重点施策事業名：玉城青少年の家改築事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：教育庁 生涯学習振興課

### 1 事業の目的・内容

老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
玉城青少年の家改築事業	1,299,716 (1,016,901)	1 玉城青少年の家改築事業 ・新館建設工事 ・旧館解体工事 ・駐車場整備工事	1,026,240 (951,841)	1 玉城青少年の家改築事業 ・新館建設工事	最終予算額 1,299,716 (1,016,901) 執行率 79.0% 翌年度繰越額 208,161 不用額 65,315

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 玉城青少年の家改築事業

効果： 令和5年度で新館建設工事が完了し、12月から新館での利用者受け入れを開始している。

課題： 本事業は、旧施設を稼働しながら敷地内別場所に新施設を建築する「居ながら施工」で実施しており、今後も、次年度に繰り越すこととなった旧館解体工事及び駐車場整備工事や、多目的広場整備工事等が予定されているため、利用者や施設職員の安全確保に留意しながら工事を進める必要がある。